

待機児の解消に向け、都府地などを 活用した認可保育園の大幅増設を

—東京都議会第1回定例会での日本共産党都議団の質問—



2013年4月発行

目次

- 2月26日 代表質問(抜粋)
認可保育園の大幅増設を—清水ひで子都議・・・・・・・・・・ 2
- 3月13日 予算特別委員会質疑(全文)
認可保育園大幅増は十分可能。国有地、都有地の活用を—大山とも子都議・・・ 6
- 3月26日 予算特別委員会討論(抜粋)
保育、子育てに十分な予算を—吉田信夫都議・・・・・・・・・・ 21
- 3月28日 本会議討論(抜粋)
都議会あげて待機児ゼロの実現を—大島よしえ都議・・・・・・・・・・ 23
- 3月28日 大山とも子幹事長談話(抜粋)
2013年第1回定例会を終えて・・・・・・・・・・ 24



2月26日 代表質問（抜粋）

認可保育園の大幅増設を

—清水ひで子都議

保育園に入れない、待機児問題は深刻です。

女性が子どもを産んでも安心して働き続けられるように、保育園を整備することは、少子化対策にとって重要な課題のひとつです。

入れない子ども2万人超

18日には、小雨が降る中、杉並区役所前に、認可保育園に申し込んだのに入れなかった子どもの保護者が大勢集まり、新聞やテレビでも報道されました。保育士などの職員数、施設の広さ、園庭などの環境が整っている認可保育園への入園を、つよく訴えているのです。0歳児を連れた母親は、両親ともにフルタイムで共働きなので、4月からの入園に合わせて、職場復帰を考えていたと言います。それが、「希望者多数のため内定できませんでした」の通知が来て、目の前が真っ暗になったそうです。

わが党の調査によれば、現時点までに明らかになった都内18区24市6町村で、来年度、認可保育園に入りたいと申し込みながら入れない子どもは、約2万

2千人にもものぼります。深刻なのは、杉並だけではないのです。（※その後追加の回答が届き、入れない子どもは19区24市6町村で約2万4千人になった＝5ページの資料2参照）

知事は、この問題について記者会見で、保護者がなぜ認可保育園を希望するのかに思いをはせることなく、厚労省の認可保育園重視に問題があるとする認識を示しました。しかし保護者が、より良い環境の認可保育園を求めるは当然のことです。

厚生労働省は、認可保育園を極力つくらずにすませようと、認証保育所などを利用できた場合には「待機児」から外すという定義の変更をしました。知事は、厚労省が変更した「新定義」にそって「待機児」は少ないと言っているのです。厚労省を批判するなら、認可保育園への待機児が増えているにもかかわらず、少子化だから認可保育園は極力つくらないという立場をとってきたことこそ、きびしく批判すべきではありませんか。

スピード感をもって増設を

認可保育園に入れない待機児が増えて
いるもとで、認証保育所や小規模保育所
の補完的役割を否定するものではありません。
しかし、これらの保育所の基準は認可より
低いうえ、規模も小さいのです。わが党
はいつかして認可保育園整備を求めて
きましたが、この数年、国の安心こども
基金などもあり、東京でも整備が進み
始めました。この3年間で、1万7500
人分つくったのですから（資料1）、
やる気になれば、認可保育園も大幅に
増設できるのです。都は、この方向こそ
さらに推進し、国有地や都有地なども
活用し、区市町村とも協力して、都民
が強く求める認可保育園の大幅増設を
スピード感をもって進めることを求める
ものですが、いかがですか。

[答弁]

○猪瀬知事

保育サービスの整備について
ありますが、保育の実施主体である
区市町村が、地域の实情に応じて認可
保育所や認証保育所、保育ママなど
の施策を組み合わせながら、保育
ニーズにこたえるような保育サービス
の整備を積極的に支援してきたこと
です。

この結果、この2年間で保育サービス
利用児童数は約2

万人増加し、待機児童数は2年連続で
減少しています。

認証保育所の施設基準は認可保育所と
同等であり、すべての施設でゼロ歳児
保育や13時間開所を実施するなど、
大都市特有の保育ニーズを踏まえた
サービスを提供しています。

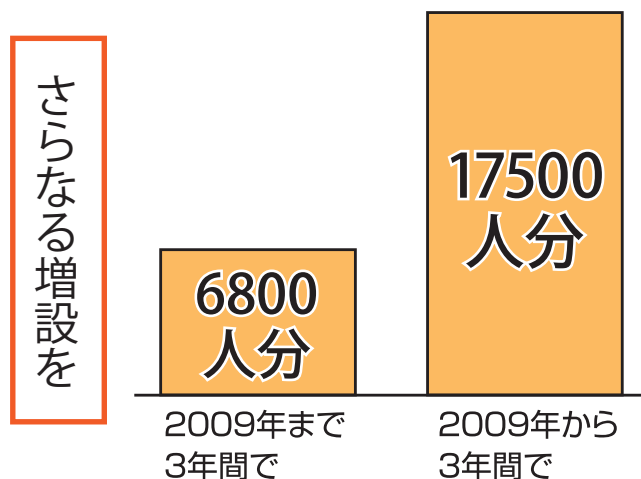
一方、認可保育所におけるゼロ歳児
保育の実施率は8割を下回り、2時
間以上の延長保育実施率は2割に
満たない。

平成13年の制度創設以来、認証保
育所は、今や666カ所、定員は2万
人を超えるなど、多くの都民の支持
を得ています。

先日の記者会見で厚労省を批判した
のは、こうした実績を無視して、い
まだに認証保育所を保育サービスと
して認めない、かたくなな姿勢に
対して批判したん

(資料1)

都民の声と共産党の論戦で 増え始めた認可保育園



「福祉・衛生統計年報」より作成

です。

今後とも、厚生労働省に認証保育所制度を認めるよう強く求めています。

○川澄福祉保健局長

保育サービスの充実に向けた取り組みについてですが、保育サービスは、保育の実施主体である区市町村が、認可保育所に限らず、認証保育所、認定こども園、家庭的保育など、地域のさまざまな保育資源を活用して整備するものであります。

都は、待機児童の解消に向け、区市町村や事業者の負担を軽減する都独自の支援策や、未利用公有地の保育所用地の貸し付け、定期借地権利用に対する支援などを実施し、平成21年度から23年度の3カ年で、認可保育所1万7514人分を含め、保育サービス全体で約2万7千人分を整備いたしました。

また、今年度から、3年間で2万4千人分の保育サービスの確保を目指し、整備を進めてまいります。

再質問

○清水都議

保育に関する問題です。

知事は、施設基準を持ち出して認証保育所と認可保育園は同等などと答えました。しかし、認可保育園ではすべての職員が保育士でなければならないとなっているのに対し、認証保育所は6割が保育士ならよいとするなど、認証保育所の基

準が低いのはまぎれもない事実です。

また、園庭のない認証保育所が多い中でほとんどの認可保育園は園庭を有しているなど、現に認可保育園の方が環境が整っているのです。

わが子によりよい環境で質の良い保育を受け豊かに育ててほしいと願っている保護者たち自身が、認可保育園を増やすことを切実に求めているのです。

私は知事に、こうした訴えに真摯に耳を傾けていただきたいのですが、いかがですか。そして、ぜひ認可保育園増設に力を注いでいただきたいと思いますが、もう一度答弁を求めます。

○川澄福祉保健局長

認証保育所の施設基準の話でございませけれども、先ほど知事が答弁したのは、施設基準が認可保育所と同等であるということでございます。

また、認証保育所は、すべての施設でゼロ歳児保育や13時間開所を実施するなど、大都市特有の保育ニーズを踏まえたサービスを提供しており、一方、認可保育所におけるゼロ歳児保育の実施率は8割を下回り、2時間以上の延長保育実施率は2割に満たないというような状況もございます。

(資料2)

2013年度 認可保育園に申し込んで入所できない子どもの人数

2013/3/19時点
日本共産党東京都議会議員団調査

区部	入所できない人数	募集数	申込数
千代田区	116	153	269
中央区			
港区	1,400	534	1,934
新宿区	618	792	1,376
文京区	455	679	1,134
台東区			
墨田区	550	1,043	1,557
江東区	1,743	1,773	3,491
品川区			
目黒区	812	710	1,506
大田区	1,276	2,438	3,552
世田谷区	2,633	2,395	4,986
渋谷区	463	931	1,307
中野区	544	676	1,215
杉並区	1,833	1,135	2,968
豊島区	525	730	1,232
北区	343	1,414	1,628
荒川区	215	1,123	1,198
板橋区	1,136	2,141	3,259
練馬区	1,508	2,394	3,764
足立区	1,471	2,293	3,722
葛飾区	523	1,970	2,159
江戸川区			
区計	18,164	25,324	42,257

市部	入所できない人数	募集数	申込数
八王子市	532	2,593	2,943
立川市	251	680	919
武蔵野市	384	297	681
三鷹市	453	552	1,005
青梅市	0	759	634
府中市			
昭島市	172	508	656
調布市	445	1,093	1,425
町田市	509	1,538	1,937
小金井市	174	290	448
小平市			
日野市	424	707	1,111
東村山市	290	476	748
国分寺市	0	638	225
国立市	102	320	390
福生市	7	354	247
狛江市	173	346	519
東大和市	178	375	548
清瀬市	78	309	326
東久留米市	164	349	512
武蔵村山市	43	394	367
多摩市	123	505	607
稲城市	162	345	507
羽村市	130	271	352
あきる野市	57	475	462
西東京市	507	575	1,078
市計	5,358	14,749	18,647

町村部	入所できない人数	募集数	申込数
瑞穂町	0	162	107
日の出町	22	135	144
檜原村			
奥多摩町	0	59	2
大島町			
利島村			
新島村	0	96	26
神津島村	0	90	18
三宅村			
御蔵島村			
八丈町	37	201	217
青ヶ島村			
小笠原村			
町村計	59	743	514

合計	23,581	40,816	61,418
----	--------	--------	--------

※保育所定員は年齢ごとに決まっているため、全体の申込数－募集数が入れなかった人数に一致しないことがある。(たとえば5歳児に空きがあってもゼロ歳児は入れないため)

※空欄の自治体は、未回答、集計中など。

3月13日 予算特別委員会質疑（全文）

認可保育園大幅増は十分可能。国有地、都用地の活用を —大山とも子都議

○大山とも子都議

杉並区だけでなく、大田区、足立区、渋谷区などでも、保護者が認可保育園増設を求めて不服申請をしました。認可保育園に入れないう待機児がふえているもとで、認証保育所や小規模保育所の補完的役割を否定するものではありません。

しかし、子どもたちが、質のよい保育を受け、豊かに育ててほしいという思いは、保護者だけでなく、社会共通の願いではないでしょうか。

私は知事に、都民の訴えに真摯に耳を傾け、認可保育園の増設について全力を尽くしていただきたいので質疑をいたします。

保護者の大多数が認可園への入園を望んでいる

○大山都議

既に明らかにしましたがけれども、私たちの調査では、18区24市6町村合計で、ことし4月からの入園のため、認可保育園に5万7654人の申し込みがあ

り、そのうち、入れなかった子は2万2073人（5ページの資料2参照）でした。区部では、4割以上の子どもたちが認可保育園に入れなかったんです。中には、7割以上が認可保育園に入れなかった区もあります。多摩地域でも、入所決定率は約72%でした。

伺いますけれども、知事は、保護者が子どもを認可保育園に入園させたいと要望している理由をどう認識していますか。

○猪瀬知事

保護者は、保育園の保育理念や保育内容、保育環境などのほか、通勤時間、勤務形態に合った開所時間、自宅からの距離、保育料、兄弟で同じ保育園に入りたいなど、さまざまな要素を考慮して保育サービスを選択しています。

東京は、バスや自転車もありますが、電車通勤を中心に組み立てられた、そういうライフスタイルになっておりますから、そういう意味で、保護者の保育園に

対する、自分たちが一番やりやすい方法を選んでいくと。その結果、認可保育所に入りたいという保護者もいれば、認証保育所の方が自分にとっては便利だと、そういう保護者もいますので、大都市特有の保育ニーズには、認可保育所だけでは必ずしも対応できないというふうに思っています。

それから、認可保育所を余りつくらないようなことをおっしゃっているけれども、2009年から2012年までの3年間で、150施設をつくって1万7千人ふえているんですね。それから、さらにこの1年で、この4月で、61施設つ

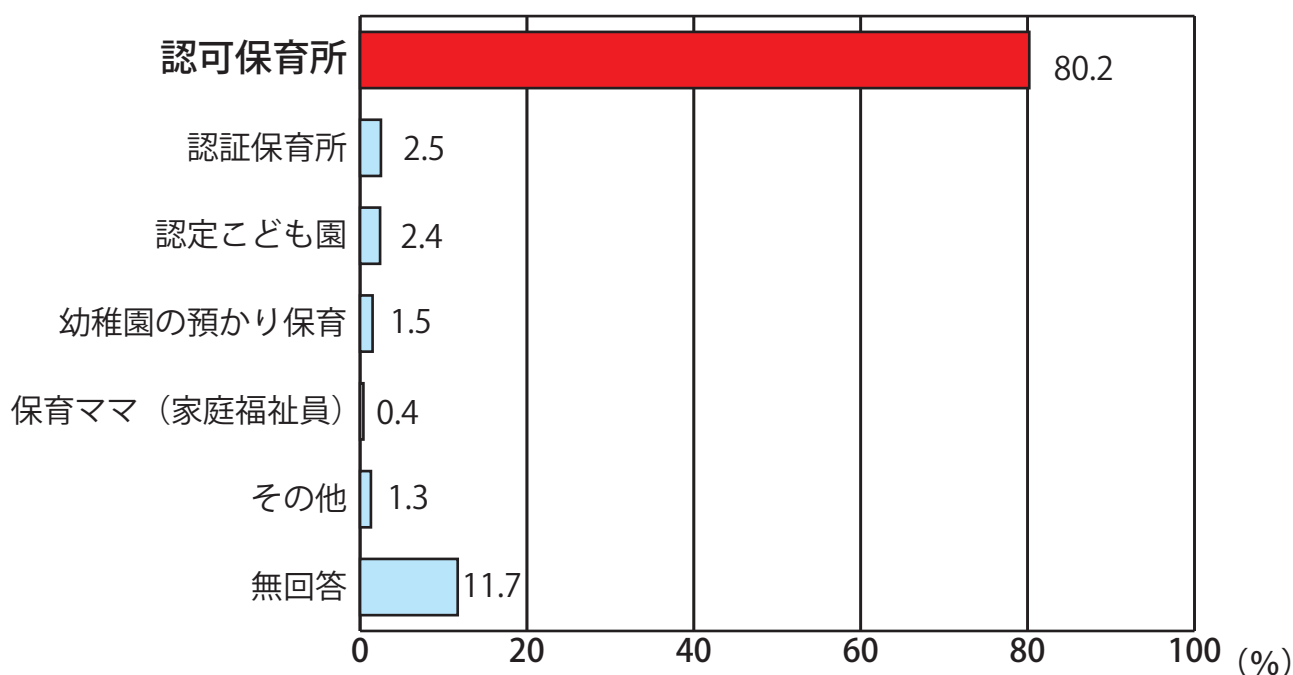
くって5700人ふやしているんですね。はい。

○大山都議

保護者は、今、猪瀬知事が答弁されたように、いろいろなことを考慮して、勘案して、それで選択したからこそ認可保育園を望んでいるわけです。東京都社会福祉協議会の調査では、利用希望者の半数が、認可、認証保育所を並行して申し込みつつ、最も希望する保育サービスは認可保育所が8割（資料3）となっています。各自治体は、認可外の保育への保育料補助を行っていますけれども、保護

(資料3)

保育所の利用希望者が最も希望する保育サービス



東京都社会福祉協議会「保育所待機児問題白書」より作成

者の圧倒的多数は認可保育園を求めているんです。

なぜ保護者は認可保育園を希望するのか

○大山都議

保護者は、子どもが生まれる前から、認可保育園や認証保育所など、いろいろ見て回ります。認可保育園は、乳幼児が一日の大半の時間を過ごす場であることを考えてつくってありますから、日当たりもなるべくいいところで、園庭もあるし、ベランダもあるし、部屋もそれなりの広さがあります。登園してきたゼロ歳児を保護者から受け入れるための部屋もあります。ですからそこでは、保育士や保健師さんなどと保護者も相談したり、いろいろと話したりできるわけです。保護者は、自分の子どもだけでなく、どの子ども豊かに育ててほしいと願っているか



ら認可保育園を求めているんです。

あるお母さんは、安心して預けられる場所がなければ、働き続けることも困難になりますと切実な思いを語ってくれました。

知事は、記者会見のとき、保育の質を落とさないことが大切といていしましたが、知事のいう保育の質とは、どういうことを指しているんですか。

○猪瀬知事

質の高いサービスというのは、多様な利用者のニーズに的確にこたえる利用者満足度の高いサービスということです。保育サービスでも同じですが、質の高い保育サービスとは、保育に携わる者の知識や技術を裏打ちに、事業者が保育内容に創意工夫を凝らし、利用者ニーズにこたえるサービスのことであります。

皆さんは、まあ大山委員は、いつもおっしゃるのは、保育士の数を持ち出して認可保育所がよいと主張しますが、例えば保育ママは、子育て経験の豊富な方で研修を受けてお子さんを預かっていますし、それから、認証保育所でも、保育士さんがメインですが、看護師や保健師さん、あるいは子育て経験豊富な方など、あるいは他の職業でプロであった人など、そういう多様な人材を活用しています。

保育内容でも、認証保育所は、英語教育やダンスや音楽や工作や、いろんな各

園が特色を競い合いながら魅力的なプログラムを用意しております。でも、ここが一番大事なのだが、全施設がゼロ歳児保育と延長保育に取り組んでいます、認証保育園ではね。

認可保育園だけが保育の担い手ではありません。いいかげん、認可保育所だけがよくて、認可保育以外は全部問題だというふうな不毛な議論では、待機児童問題は解決しません。利用者のニーズにこたえ、満足度が高いかどうかで判断してほしい、そういうふうに思います。

それから、小規模保育のスマ保もつくりませんが、これも1500万円の開所資金を出して、家賃は500万円までを上限にして2分の1を補助しますから、保育サービスを一刻も早く待っている保護者にこたえる必要が一番重要だというふうに思っております。

○大山都議

知事ね、今、知事が答弁した保育の質なるものは、国際的にも、国内的にも、長年の保育の質に関する研究の知見からいえば、もう論外ですよ。国際的にも、日本でも、保育の質を支えるものとして共通の認識になっているのは、1つは、施設の面積やどのような設備になっているかなどの物理的環境、2つ目は、子どもに対する保育者の配置や年齢に応じた集団の規模など、3つ目は保育内容、4つ目は、保育者の質、専門性となっています。これらを充実させていくことが、

保育の質を向上させていくことになります。

先ほど知事は、利用者の満足度が高いサービス、それがいいんだといっていましたけれども、それは第三者評価のことをおっしゃっているんですね。第三者評価の評価基準からは、保育の条件に関する調査項目は全く除外されているんです。第三者評価では、質は事業者の自己努力で改善可能な範囲の内容に限定されています。つまり第三者評価は保育条件に関する規制緩和、それは、とりもなおさず保育サービスの一層のコストダウンにつながるわけですがけれども、これと初めから抱き合わせになっているんですよ。

私たちは、先ほどもいいましたけれども、認証保育所や、そして小規模保育所の補完的役割を否定しているわけではありません。そして、先ほどからゼロ歳児保育や延長保育のことをいっていますけれども、認可保育所も、ゼロ歳児保育や延長保育に積極的に取り組んでいますよ。ゼロ歳児保育は、実施する条件のある認可保育園はほとんどが行っており、実施率は約8割です。未実施の認可保育園の多くは、ゼロ歳児保育の制度がなかった時代につくられたためにゼロ歳児室がないんです。都として、条件整備のための改築への支援を強化すれば、さらに実施率が上がるんです。

また、延長保育についても、保育士確保が困難な中でも多くの認可園が努力を

して85%が行っています。保育士がきちんとローテーションを組めるよう人材配置の支援を国や都が実施すれば、延長保育も進むんです。

認証保育所は、年齢別の部屋がないところや職員の休憩室がないことも少なくありません。ゼロ歳児保育や13時間保育は全施設で実施していますが、しっかりした形で行うには、施設の面でも、人員配置でも、基準も低く運営補助も少な過ぎるんです。中身を充実させていくことこそ必要です。

待機児童対策は詰め込みではなく、 保育園の増設で

○大山都議

まず、保育の質を支えるもの、第一番、施設の面積などの問題です。知事は、代表質問の答弁で、認証保育所の施設基準は、認可保育所と同等だといいました。しかし、実際の広さの違いは明らかです。

先ほど配らせていただいたプリントは、2010年12月21日の東京都児童福祉審議会専門部会に提出された資料です(資料4)。これを見ていただきますと一目瞭然。認証保育所のゼロ歳児と1歳児は、1人当たり3.3平米未満が51.9%ですから、過半数を占めています。一方、認可保育園のゼロ歳児室は、1人当たり5.75平米が平均です。1人当たりの面積が、ゼロ歳児室で5平米以上あるところが82.4%ですから大多数です。

知事、伺いますけれども、認可保育園の施設面積の方が、実際は、はるかに充実しているという事実をどう認識していますか。

○猪瀬知事

今の面積の話、そのときにまず大事なことは、去年の4月1日現在の入所児童に占めるゼロ歳児の割合は、認可保育所は7.5%にすぎませんが、これに対して認証保育所は17.0%で2倍以上になっています。僕自身も子育ての経験があるが、なかなか認可はゼロ歳児を入れてくれません。認証保育所の乳児室、匍匐室の面積基準は認可保育所と同等であるが、これが大事なんだ。年度途中で発生する保育ニーズに柔軟に対応するため、まさに今の数字は弾力的な運用を可能にしていることを示しているんで、しゃくし定規にやったらはね返しちゃうんです、全部。だからお話の資料は、平成21年10月時点の認証保育所における、まさにこの弾力的な運用の実施状況をあらわしたものであって、認証保育所が、転居や育児休業からの復帰など、まさに都民の保育ニーズにこたえていることを示しているわけです。

それともう一つは、普通に考えてみて、ワンルームマンションで、東京は駅に少し離れていても七、八万は最低するわけで、皆さんお住まいで、例えば3DKで60平米でも15万とか、そのくらいするわけですよ。そういう都心で非常に家

(資料4)

都内の認可保育所及び認証保育所(A型)における0、1歳児1人あたり居室面積の分布

(認可保育所は2010年9月1日現在、認証保育所は2009年10月1日現在)

認可保育所	施設数	
	0歳	1歳
3. 3㎡～	22	581
3. 5㎡～	24	148
4㎡～	50	110
4. 5㎡～	107	57
5㎡～	124	66
5. 1㎡～	83	44
5. 2㎡～	61	48
5. 3㎡～	44	196
5. 4㎡～	54	96
5. 5㎡～	201	45
6㎡～	126	35
6. 5㎡～	87	61
7㎡～	168	
合計	1151	1487

1人当たり
面積(入所
ベース)

948
(82.4%)

203
(17.6%)

325
(21.9%)

433
(29.1%)

認証保育所	施設数
2. 5㎡～	41
2. 6㎡～	25
2. 7㎡～	16
2. 8㎡～	16
2. 9㎡～	20
3㎡～	17
3. 1㎡～	15
3. 2㎡～	15
3. 3㎡～	27
3. 4㎡～	16
3. 5㎡～	51
4㎡～	28
4. 5㎡～	6
5㎡～	11
5. 5㎡～	3
6㎡～	11
合計	318

0、1歳児1
人当たり面
積(入所
ベース)

165
(51.9%)

94
(29.6%)

59
(18.5%)

東京都児童福祉審議会専門部会(保育所の設備運営基準)資料(2010年12月21日)より作成

賃が高い、しかも電車通勤が大変なときに、しゃくし定規な面積基準だけいって、弾力的な運用をしなければ、基準はそれでいいが弾力的にできなければ、はじき飛ばしちゃったらだめなんですよ。5平米あるというのは、逆に入れなかった人が不公平になるわけであって、そこが問題になるんです。

だから、いかに待機児童を減らしていくかという弾力的運用をどうするかという問題を考えないと、おっしゃるようなことでやっていたら、いつまでたっても待機児童は減りませんよ。

○大山都議

知事ね、今、保育の質を支える要素の1つである1人当たりの面積について聞いたんです。結局知事がいっているのは、弾力的な運用をしているからたくさん入ってるんだ、つまり子どもたちを詰め込んだ方がいいんだ、そういうことですよ。認可保育園の面積がゼロ歳児室で5平米以上のところが8割を超えているのは、かつてあった都基準が、ゼロ歳児は1人当たり5平米以上だったからです。そして、今でも多くの自治体は、子どもたちの成長発達や安全を保障するために、その基準で努力しているからなんです。これが多くの保護者のニーズ、都民のニーズ、保育関係者や自治体のニーズなんです。このニーズにこたえることこそ知事に求められていることです。

保育園は、乳幼児という生涯にわたる

人間形成にとって極めて重要な時期に、一日の大半の時間を過ごす重要な場所です。同じゼロ歳児や1歳児でも、1人1人の成長段階はさまざまですし、それぞれに応じた働きかけが必要です。

国の社会保障審議会が、全国社会福祉協議会に委託して、機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業を行いました。科学的な根拠がないとされてきた子ども1人当たり面積の算定を試みて数値を導き出した点で非常に重要です。研究者はもちろん、保育園の園長、保護者の代表、1級建築士、自治体の担当者などが集団的に行った研究です。その中で、諸外国の基準なども比べています。それがこのグラフです（資料5）。2歳児と3歳以上児は、調査した14自治体、ストックホルム、イヴリン県、それからパリだとかいろいろありますけれども、14の自治体のうち最下位です。

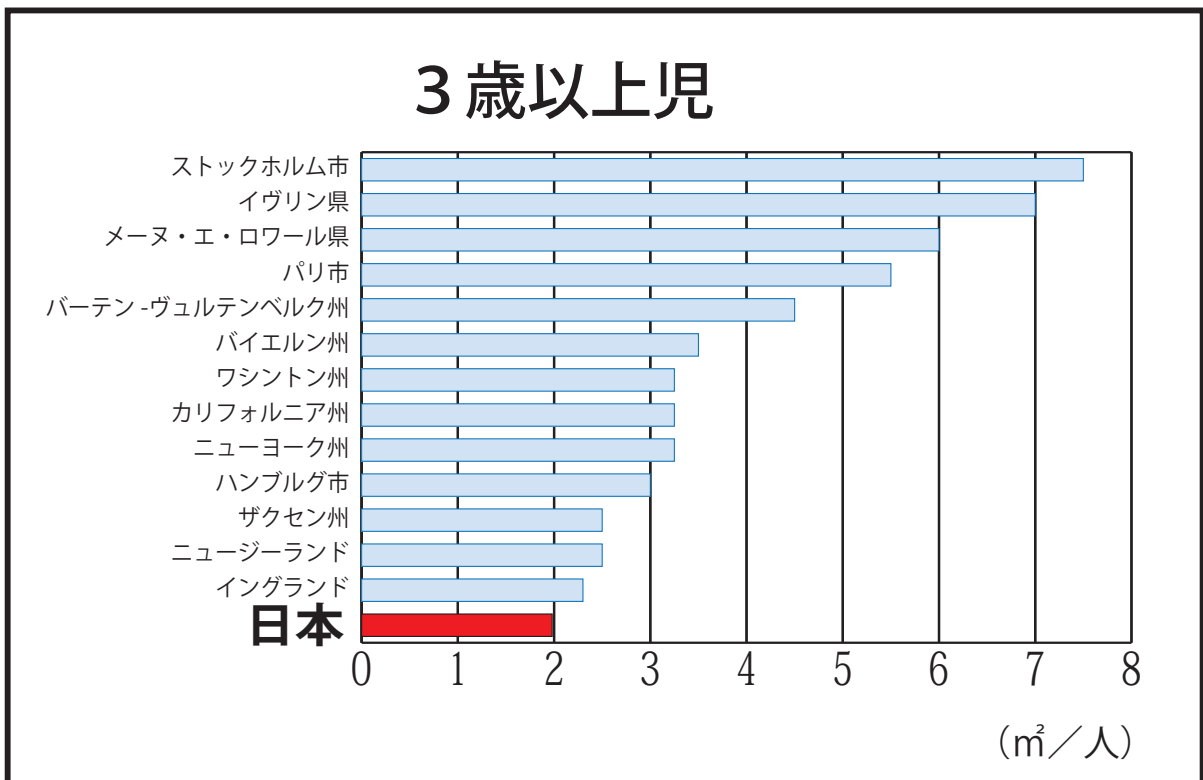
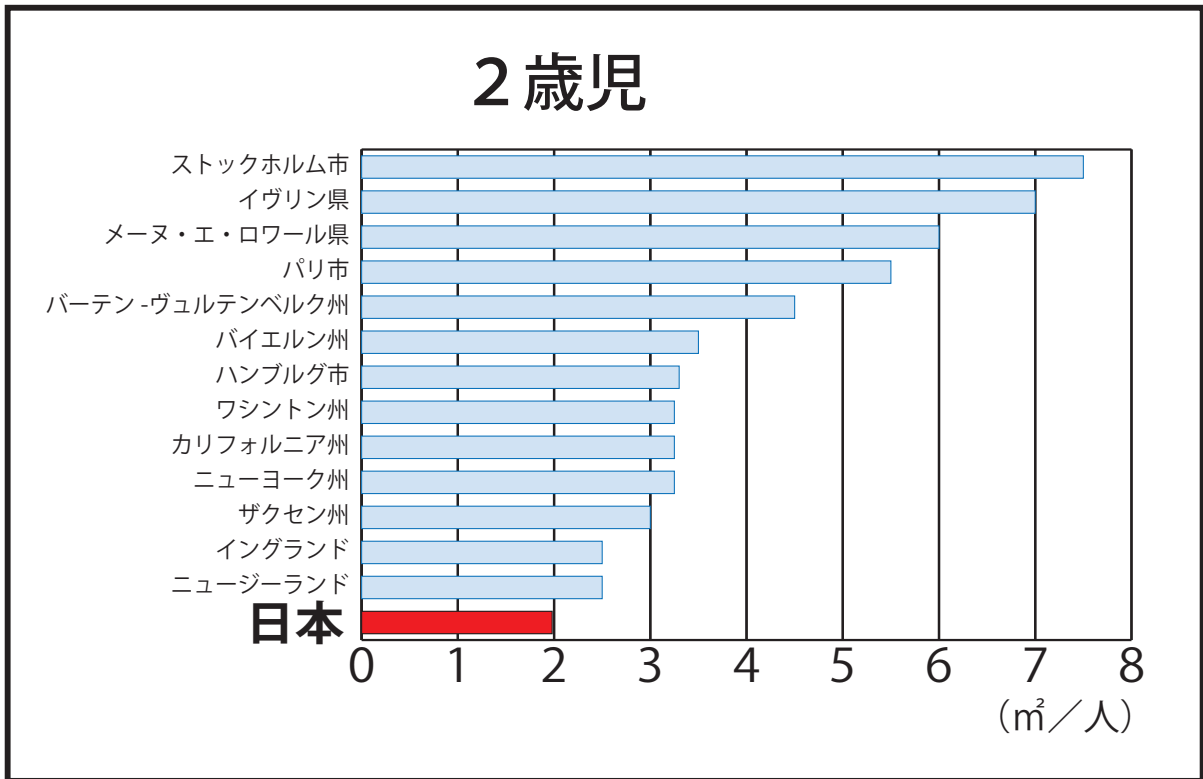
知事に伺いますけれども、知事は、アクションプログラムで、少子高齢社会における都市モデルを構築し、世界に範を示す、こう述べていますけれども、世界的に見たら、日本の面積基準は、世界に範たるどころか、非常に低いといわなければなりません。どう認識しているんですか。

○猪瀬知事

今のそれは、もう1つ、家賃と並べないと意味ないですよ。そんなものは当たり前じゃない、統計なんてそういうもの

(資料5)

保育所の1人あたり面積基準の国際比較



全国社会福祉協議会の資料より作成

だから。北海道と東京とを比べたってしようがない。外国だって、広い場所と、こことを比べたってしようがない。ニューヨークの都心とアメリカの中西部とを比べたってしようがない。そういうふうな、つまり基本的な統計の根拠をなくちゃべったってしようがないですね、こんなの。

○大山都議

パリだってあるんですよ。都市の比較です。

東京の子どもたちは、そうしたら、詰め込んでもいい、保育条件悪いところでもいい、保育の質が悪いところでもいい、そういうことじゃないですか。この研究が導き出した結果は、少なくとも現行の最低水準以上であることが必要だということなんですよ。

昨年、保育園の設備運営基準を都条例にすると、待機児が多い自治体については、ゼロ歳児1人当たり3.3平米の基準から2.5平米に基準を緩和することが大問題になりました。保育関係者はもちろんのこと、実施主体である23区長会の代表も反対、特別区議会議長会も、規制緩和による詰め込みでは真の待機児解消にはならないと、国と都に要望しました。子どもたちの発達を保障するために、保育の質を守ることが必要だということが共通した意見なんです。

東京都と同じに居室面積緩和の特例対象とされた自治体でも、さいたま市は、

乳児5平米、2歳未満児3.3平米、川崎市も、横浜市も3.3平米で条例化しました。緩和基準なんか設けていません。待機児が集中している政令市が、詰め込みにつながる狭い居室基準を避け、保育の質や児童の安全面から国基準以上を定めたわけです。知事は、このこともしっかり認識していただきたいと思います。

面積だけでなく、保育士の配置も、日本は諸外国と比べれば非常に低いレベルです。例えば、イギリスは、ゼロ歳児から2歳未満児は3対1です。2歳、3歳児は4対1です。また諸外国で重視されているのは、年齢に応じた子ども集団の人数にすることが、成長発達、情緒の安定には欠かせないということです。このことの重要性は、多くの研究で明らかにされています。

東京都に求められていることは、保育の量と質、両方を拡充していくための条件整備をすることです。指摘しておきます。

やる気になれば保育園は増やせる。

国有地の活用を

○大山都議

知事は、東京は土地が高いとか、土地がないといいますけれども、さっきもおっしゃっていましたがけれども、この3年間で、認可保育園を都内で1万7500人分、保育園の数でいうと150カ所ふやせたんです。やる気になればできるんですよ。東京都社会福祉協議会が、2

010年に行った調査では、認可保育所による受け入れ数の拡大に9割の区市町村が引き続き取り組もうとしています。実際、2011年度、12年度で115カ所の認可保育園を増設しました。区市町村のこの頑張りをさらに支援することこそ、東京都に求められていることです。どうですか。



○猪瀬知事

外国とさっきから比べるんだったら、外国の共産党議員の部屋の大きさとあなたの部屋の大きさを比べればいいんだよ、そんなもの。つまり大人の住む部屋の大きさだってそれぞれ違うんだから。韓国だって中国だって、実は、割とマンションの大きさ、日本より大きいんだよ。日本は平均が低いから、たまたま低くなっているわけだよそれは。3.3平米も、今いっているけど、弾力的運用で途中でちゃんと入れてあげられるということが、やっぱりサービスの本質ですよ。

それともう1つ、今、大山委員がおっしゃられた平成23年4月の待機児童数は、いいですか、認可保育所を1万人以上ふやした。しかし、待機児童数は7千855人いて、この1年間で1万人、認可保育所をふやしたけど、結局、待機児童は598人減っただけなんですよ。

つまり、どんどんどんどんお客さんがふえてきている。だから就学前児童人口が、2009年から2012年の3年間で2万人ふえている。しかも保育サービ

スは、31.2%から34.6%、3ポイントふえている。だから、そういうことを含めて、この待機児童問題を一刻も早く解消するために認可保育所もふやす、認証保育所もふやす、そして、スマート保育もやる、それから保育ママも頑張ってもらおうという形で、いろんな手を打って、それでも、どんどんどん女性働く時代になって、それはいいことだから、できるだけそれを一生懸命助けようと、それが行政の仕事ですから、民間のインセンティブもちゃんと活用してやっているわけです。

以上です。

○大山都議

だから、認可保育園を圧倒的にふやすために、区市町村を応援するのが重要でしょう。やればできるでしょうということなんです。子どもたちが、東京の子どもたちが、お母さんたちの、保護者の要望は、よりよいところで保育してほしい

い、だから認可保育園を8割要望しているんですよ。

そこをちゃんと認識してください。

土地の確保は、どこの自治体でも苦労しています。だから、認可保育園をつくるのに、さまざまな工夫もしているんです。60から80名規模の比較的小規模な認可保育園を設置することで、土地を手に入りやすくしたり、区有地を活用するところは多く見られます。1、2歳児の待機児が多いので、区が区有地を使って、直接1、2歳児の認可保育園を緊急に4カ所整備した自治体もあります。国や都も、みずから所有する国公有地を最大限活用することが強く求められています。

国家公務員宿舎は、削減計画が出されました。現時点で廃止することを決定した国家公務員宿舎のリストを見ると、都内に185カ所もあります。土地の広さはさまざまですが、とりわけ土地の確保が困難な都心区にも69カ所あります。これらの土地利用を活用しない手はありません。

財務省が国会に提出した資料では、国が移転経費を要しない財産については、保育園などに活用する場合は3分の1は時価で売り払い、3分の2は無償貸し付けとすることになっています。少子化対策、保育園の待機児解消は、国家的な重要課題、緊急課題です。認可保育園の整備への国有地の活用について、かつての無償貸与に準ずる対応を求めることが必

要ですが、どうですか。

○川澄福祉保健局長

都は、国有地について、待機児童解消に向けた保育所の整備に活用しやすくなるよう、貸し付け料の減額について、既に国に対し提案要求をしております。

○大山都議

年2回の国への要望ですね。それにとどまらず、さらに詰めた取り組みが求められています。

財務省のホームページには、どこにどれぐらいの広さの土地があるのか、公開されています。保育園での活用を考えれば、500平米程度以上の土地は、今後、入札を予定している物件というのでは12件、公用、公共用の取得等要望を受け付ける物件は16件あります。宿舎跡地のうち半数が活用が可能と仮定して93カ所、他の国有地で処分しようとしているものだけでも28件、これだけで、合計すると121カ所になります。

都が、区市町村とともに、これらの国有地をよりよい条件で活用させるよう、国に強力に求めることを求めています。

都有地の積極的な活用を。賃貸料は減額や無償化を

○大山都議

都有地の活用も始まりました。大いに進めるべきと思いますが、どうですか。

○川澄福祉保健局長

都有地の活用につきましては、平成22年度から4件公募を行っており、うち3件の事業者が決定しております。今後も財務局と連携し、未利用地の活用を図ってまいります。

○大山都議

未利用都有地の資料が、本委員会の資料32ですね、財務局の分だけでも500平米以上の土地が123カ所あります(資料6)。半分使えたとしてもかなりなものです。

財務局長に伺いますけれども、例えば、練馬区にある旧練馬高等保育学院の跡地を、現在は警視庁が活用していますが、そろそろ活用を終了するようです。以前、保育学院が廃止された際には、跡地を保育園などで活用したいとの声が多く上がっていました。今後、区から改めて保育園整備などのために使いたいという要望が出されたら、どう対応するんでしょうか。

○中井財務局長

現時点では、練馬区の方からそのような要望は聞いておりません。仮定のお話

(資料6)

面積500㎡以上の未利用都有地の数

(2012年12月末現在)

所管	件数
財務局	123
交通局	20
水道局	25
下水道局	16
計	184

2013年都議会第1回定例会予算特別委員会資料より作成

ということになりますので、お答えはできませんが、一般的には、都庁内での利活用の見込みがない場合には、地元区市町村による利用の意向や内容を確認した上で、区市町村への売却や貸し付けを検討していくということになります。

○大山都議

区から要望が出されれば、話し合うということですね。他の都有地についても積極的にお願いします。

財務局所管以外にも活用可能な都有地がたくさんあります。例えば、私の地元新宿だったら、最近、児童相談センターが移転しましたので、あきました。地下鉄駅の出入り口のところですから、保護者の通勤にも便利です。杉並区には、交通局の旧職員住宅を自立支援センターとして使っていたものが、今はあいています。中野区には、中野警察寮の跡地が、江戸川区には都営住宅建てかえに伴う未利用地などがあります。私たちが、ちょっと周辺を見回しただけでも次々に出てきます。財務局に所管がえされたものだけでなく、知事、待機児解消という緊急の対策が必要なのですから、知事の権限で、各局が持っている活用可能な土地の情報を集中させ、公開するべきですが、いかがですか。

○川澄福祉保健局長

未利用の都有地につきましては、これからも積極的に活用していきたいと思っ

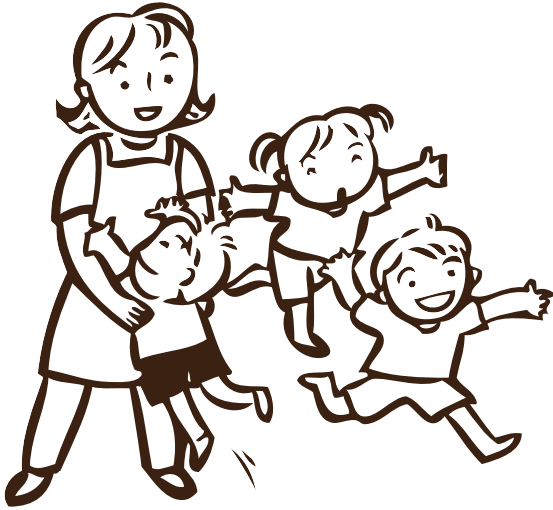
ておりますので、いろいろ福祉保健局で情報をとっていきたいと思っております。

○大山都議

この都有地活用については、積極的ということで、特養ホームなどでも同じです。活用可能な土地を常に区市町村に明らかにして、活用条件を緩和するべきです。

現在、都有地は半額で貸し付けることになってはいますが、例えば、ことし4月にオープンする世田谷区の認可保育園の賃借料は、年額約550万円で、保証金を30カ月分ですから、約1400万円を用意しなければなりません。公募して、区が審査し、都も審査して、信頼できるところに貸し出すのですから、保証金は免除するとか、賃貸料は運営費にかかわるものですから、できる限り無償に近づけることが求められています。

先ほど、年に2回の国への要望を出していると答弁されましたけれども、その要望の中には、国有地の貸し付け料の減額、現在利用可能な国有地情報だけでなく、将来利用が可能となる国有地情報についても早期に提供することとあります。私もそのとおりだと思います。国にそうしているわけですから、東京都も情報を集中するとともに、より低廉にすること、そして将来利用可能になる都有地情報も早期に提供すべきです。



民有地の購入、定期借地も重要です。定期借地については、現在、一時金を補助して、月々の負担を軽減する方策がとられています。一時金補助の増額や月々の賃貸料補助を求めておきます。

知事、今まで示したように、土地はあるんです。あとは、東京都がいかに力を発揮して、認可保育園のために活用できるかなんです。保育に欠ける子を、保育園で保育することは、国と自治体の責任です。仕事に復帰できない、仕事をしたいのに認可保育園に入れない、こういう状況を、いつまでも続けることは、社会的にも経済的にも重大な損失です。

保育士の確保・定着のための処遇改善を

○大山都議

認可保育園を圧倒的にふやしていくためにも、保育士の質の向上を図るためにも、保育士の採用と定着を図ることは欠

かせません。多くの保育士が交代勤務しながら休憩時間も十分にとれなかったり、持ち帰りです仕事をする。そして賃金は見合ったものとはなっていない。養成校の学生が保育園に実習に行くと、余りの勤務の過酷さに一般企業に就職先を変更することも多いといわれています。

国は、保育士の処遇改善のために、安心こども基金を今年度補正予算で積み増ししました。都も、保育士の処遇改善に活用することが求められていますが、どう活用するのでしょうか。

○川澄福祉保健局長

都は、国の補正予算に基づき保育士の処遇改善に要する費用を含めた安心こども基金への積立金を補正予算に計上しております。現時点で、国が示した考え方によると、保育事業者が、保育士等の処遇改善計画を策定し、区市町村に提出し、区市町村は、提出された報告書に基づき補助金を交付する予定となっております。

今後、国から安心こども基金管理運営要領が示される予定であり、都は要領に基づき、適切に対応してまいります。

○大山都議

ぜひ活用してほしいということと、世界一、生活費がかかる東京なんですから、都としても上乗せすることを初め、保育士の待遇改善を思い切って進めるべきであることを強く求めておきます。

認可保育園を増やせば一石四鳥、 五鳥の効果。認可中心の増設こそ 東京都の役割

認可保育園の増設というのは、子どもたちの豊かな成長のためにも、日本の女性のM字型雇用を解消し、女性の労働力を社会に引き出すためにも、なくてはならないものです。また、認可保育園をふやせば、そこで働く職員を圧倒的に雇用することが必要ですから雇用の拡大にもつながります。中小の建築業者も、直接、仕事を受けることができますから潤うことができます。一石二鳥どころか、一石四鳥、五鳥、そういう効果があるものです。だからこそ予算を大幅にふやすことを惜しんではならないと思います。

東京の子どもたち、保護者は、ちゃんと豊かな保育を受けたい、そして、条件の整ったところで育ててほしいと思っているわけです。ですから、今、これだけの待機児がいるわけですから、認証保育

所だとか小規模も補完的役割として否定はしませんけれども、その底上げをすることこそ、今、求められていることですし、土地がちゃんとあるということも、今、示しました。ですから、国の土地も――そして東京都の土地は、みずから跡地ですから、ちゃんと情報も出して、そして区市町村と積極的に話し合ってもらいたいと思います。

認可保育園の増設を中心に据えて、量と質の両方を一緒に拡充していくことは、今、東京都ならできることなんですよ。ですから、その気になればちゃんとできることなんですから、猪瀬知事は、詰め込めばいいとかという話ではなくて、ちゃんと認可保育園を中心に増設してほしいと思っています。そして、この認可保育園の増設を中心に据えることこそ、東京都の役割だということを述べて、質問を終わります。



3月26日 予算特別委員会討論（抜粋）

保育、子育てに十分な予算を

—吉田信夫都議

日本共産党都議団を代表して、第1号議案、平成25年度東京都一般会計予算外10議案に反対し、第18号議案、平成25年度東京都中央卸売市場会計予算に対する修正案及び第1号議案外3会計の編成替えを求める動議に賛成する立場から討論を行います。

はじめに知事提案の予算についてです。いま、長引くデフレ不況、社会保障や雇用・労働条件の切り下げによって、高齢者も若者、子育て世帯もくらしの困難さをましています。本委員会での答弁でも、高齢者世帯では年間所得200万円以下が4割近く、貯蓄がまったくゼロの世帯が1割をこえるという深刻な事態が明らかになりました。

また認可保育園への入園を希望しながら、入園できなかったこどもたちは2万3千人をこえ、杉並区をはじめ都内各地で、若いお母さんやお父さんが乳幼児を抱いて認可保育園の増設を求めて立ち上がり、さまざまな行動が広がったことも注目せざるをえません。

それだけに、東京都が、住民の福祉の増進を図るという自治体本来の責務をい

まこそ発揮し、都民のくらしと福祉、雇用を守るための手だてをつくすこと、とりわけ、所得の低い若者や高齢者でも安心してくらしを保障するセーフティネットの再構築が、都に求められています。

しかし、猪瀬知事が提案した予算は、福祉や雇用、中小企業対策などきわめて不十分です。知事は福祉と保健が1兆円を超えたと強調しましたが、増額のおもな内容は、医療や介護など社会保障関係の当然増437億円にすぎません。

とりわけ、社会保険料の負担増が都民のくらしを圧迫しており、国民健康保険料・保険税の値下げのために区市町村への支援が求められていたにもかかわらず、予算では支援策を盛り込みませんでした。

また、急速な高齢化対策として知事が強調したケア付き住宅は、あくまでも中堅所得層を対象としたもので、所得が少なくても安心して医療や介護、住宅が利用できるための手だては不十分です。

わが党は本委員会のなかで、石原前都政のもとで、高齢者1人当たりの老人福

社費が1999年度と2011年度をくらべると他の道府県すべてが増額となっているなかで、東京都だけが13万5千円から10万4千円と23%も後退していることを指摘しましたが、都も減った事実を認めざるをえませんでした。高齢者人口の増加率が東京以上に高い府県でも1人当たり額を増やす努力をしており、高齢者福祉費の増額を求めるものです。

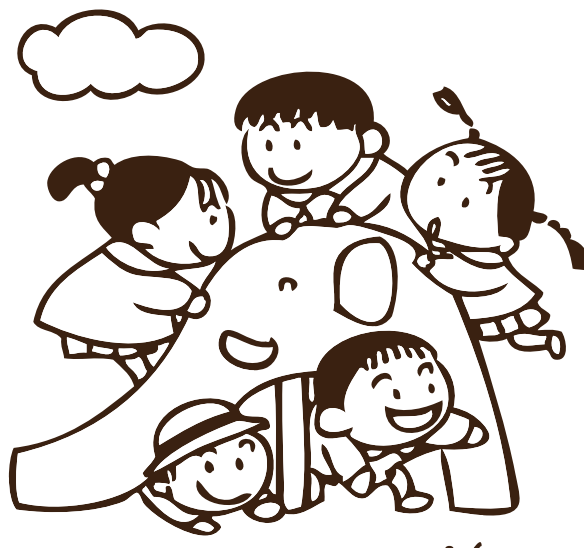
わが党は、こうした予算の問題点をただすとともに、本予算特別委員会では、認可保育園の待機児解消のために3万人分の認可保育園の整備をはじめ、特養ホーム2万人分の整備、さらに若者の雇用対策の抜本強化、35人学級の拡大など切実な都民要望を掲げその実現を知事にせまりました。

知事も認可保育園や特養ホーム整備の重要性を認め、「認可保育所も増やす」と述べ、特養に関する質問に対して「施設整備も大事」と答弁したことは重要です。

わが党は、深刻な待機児解消のために、認可保育園の増設を中心にすえて、議会が力をあわせて努力することをよびかけるものです。同時に、認証保育所などの補完的役割を否定するものではないことを改めて表明しておきます。

認可保育園、特養ホームの増設のうえでも、用地確保は何よりも課題となっています。質疑のなかで、都も国有地活用のために国に働きかけ、所有地については区市町村の意向を確認する、未利用の所有地は積極的に活用するなどの答弁がされたことは重要です。国にたいし情報提供と貸付料の大幅減額など強く働きかけること、所有地の活用と貸付料の引き下げに都みずからスピード感を持って全力をつくすよう求めるものです。

知事は、東京の家賃の高さを理由に施設の狭さを容認する旨の発言をしましたが、未来をにやうこどもの豊かな発達を保障するために、よりよい環境の認可保育園増設への財政投入を惜しんではいけないと思います。



3月28日 本会議討論（抜粋）

都議会あげて待機児ゼロの実現を —大島よしえ都議

日本共産党都議団を代表して、第1号議案「平成25年度東京都一般会計予算」外20議案に反対の立場から討論を行います。

猪瀬知事になって初めての都議会で最大の焦点になったのは、長引くデフレ不況や社会保障の切り下げで厳しさが増す都民生活を、どう守るのかということでした。

しかし、猪瀬知事が提案した来年度予算案は、石原前都政を継承し、不要不急の大型開発などを最重点とする一方、くらし、福祉、雇用、中小企業、防災対策などはきわめて不十分であり、都政のあり方の転換が求められていることが、論戦を通じて浮き彫りになりました。

第一に、くらし、福祉の問題です。

今定例会のさなかに、認可保育園の増設を求める都民の運動が大きくひろがりました。わが党は、認証保育所や小規模保育所の補完的役割を否定しません。しかし、東京都社会福祉協議会の調査でも、保護者の希望する保育サービスは、認可保育所が8割です。施設の面積、設備、保育士の配置、保育内容、応能負担の保

育料などから保護者の圧倒的多数は認可保育園を求めているのです。この点で、猪瀬知事が、わが党の質問に答えて、「待機児解消のために、認可保育所もふやす」と答弁したことは重要です。都内には未利用の国有地も都有地も数多くあります。やる気になれば、認可保育園を大幅に増設できます。認可保育園増設を中心にすえて、都議会あげて待機児ゼロを実現することを、心からよびかけるものです。

3月28日 大山とも子幹事長談話（抜粋）

2013年第1回定例会を終えて

認可保育園増設問題―都民運動と わが党の論戦が都を動かす

今定例会のさなかに認可保育園に入れなかった子どもをかかえる多くの保護者が立ちあがり、認可保育園を増設してほしいという、都民の運動がひろがりました。

東京都社会福祉協議会の調査でも、保護者の希望する保育サービスは、認可保育所が8割です。施設の面積、設備、保育士の配置、保育内容、応能負担の保育料などから保護者の圧倒的多数は認可保育園をもとめています。わが党は、待機児が増大するなかで、認可外保育施設の補完的役割を認めつつ、認可保育園の大増設を中心にすえた待機児解消対策をもとめてきました。その結果、都民のみなさんの運動と力をあわせ、この3年間で150カ所、1万7500人分の認可保育園が増設されました。

今議会でも3度にわたる質問で、認可保育園増設を主張するとともに、都用地、国有地などを活用すれば大幅増設ができることを明らかにしました。この質問を受け、猪瀬知事も待機児解消のため、「認可保育所も増やす」と答弁したことは重

要です。また、都用地の保育園整備での活用について、都が地元区市町村の意向を確認した上で検討する、積極的に活用していくと答弁したことは今後につながるものです。

同時に、これまで認可保育園の増設をもとめる請願にいかんして反対してきた他の会派も、自民党は「これまでわが党が推進してきた認証保育所や認可保育所などにより、保育サービスの拡充」と言いだし、公明党は「積極的に増設にむけてとりくむ必要があるが、認可保育所の増設にむけたとりくみをうかがう」と発言しはじめました。民主党は、認可保育園の増設に言及しませんでした。都政が少しずつ変化し、動き始めたことは間違いありません。六月の都議選でわが党が躍進すればさらなる認可保育園の増設の道がひらけます。

また、わが党が保育園の質の充実を強調するなかで、人件費など保育の質の充実に役立つサービス推進費の拡充にかかわって、わが党以外の党も、職員の待遇改善、人員配置などの条件を改善することが保育にとって重要であることに、言及せざるをえなくなりました。

発行：日本共産党東京都議会議員団

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会内

TEL: 03(5320)7270 FAX: 03(5388)1790

<http://www.jcptogidan.gr.jp/>

都政へのご意見・ご要望をお寄せください